

Title	戦時下日本の労務動員と政府宣伝： 『写真週報』に描かれた女性労働
Sub Title	The Public Relations for Labor Mobilization in Wartime Japan
Author	奥, 健太郎(Oku, Kentaro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.2 (2009. 2) ,p.329- 356
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090228-0329

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦時下日本の労務動員と政府宣伝

——『写真週報』に描かれた女性労働——

奥 健 太 郎

- 一 はじめに
- 二 「銃後を守る」農村女性の顕彰…昭和一三年—昭和一五年
- 三 「国民皆労」と「人口増産」の中で…昭和一六年—一八年前半
- 四 女性動員のための大量宣伝…昭和一八年後半—一九年三月
- 五 精神主義への傾斜…昭和一九年四月—終刊
- 六 おわりに

一 はじめに

日中・太平洋戦争期、成年男子に対する大量の兵力動員が行われると、国内には深刻な労働力不足が生じた。その空白を埋めるべく、国民に対する労務動員が行われ、その動員が女性にも及んだことはよく知られている。ところで、こうした労務動員を円滑に進めるためには、国民の積極的あるいは消極的な協力が不可欠であり、

その協力を引き出すためには政府による宣伝が必要になる。従来の研究は女性の労務動員の実態を明らかにしてきたが、その動員を進めるための政府の宣伝活動には光を当ててこなかった。⁽²⁾そこで本稿は、日中・太平洋戦争下の日本政府が発行したグラフィ誌『写真週報』⁽³⁾を素材として、戦時体制下の政府宣伝の実際を分析する。特に、女性の労務動員に関連する記事を、戦時下の労務動員の展開と関連させながら分析していきたい。⁽⁴⁾

本論に入る前に、創刊から終刊までの誌面の全体像をここで押さえておきたい。全体像を捉えるために最も簡単な方法は、表紙を分析することである。表紙で取り上げられた題材は通常、誌面の中心的なトピックと連動しているからである。表1では表紙のうち労働する日本女性がテーマになっているものを選び、これを産業別、時期別に分類した。ここからおよそ次のような傾向が読み取れる。

- ① 昭和一三年—一五年・農業に従事する女性が増えられた時期
 - ② 昭和一六年—一八年前半・工業に従事する女性も登場するようになった時期
 - ③ 昭和一八年後半—一九年三月・工業に従事する女性が増えられた時期
 - ④ 昭和一九年四月—終刊・表には現れないが、女性労働の記事が精神主義的になった時期
- 本稿は上の時期区分に従い、各時期の誌面の特徴を分析していきたい。

二 「銃後を守る」農村女性の顕彰：昭和一三年—昭和一五年

労務動員の概況

ここでまず、この時期の労務動員の状況を簡単に紹介しておきたい。

日中戦争の長期化にともない成年男子は続々と徴集され、陸海軍の総兵力は昭和一三年—一五年にかけて一〇

表1 女性労働が扱われた表紙

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	(分類不能)
昭和13年	9号(13年4月13日):水揚げされた魚を仕分ける女性 36号(13年10月19日):馬を引く農婦		17号(13年6月8日):看護婦	
昭和14年	79号(14年8月23日):田で草取りをする若妻 94号(昭和14年12月6日):林檎を収穫する女性 96号(昭和14年12月20日):みかんを収穫する乙女		54号(14年3月1日):看護婦	
昭和15年	105号(15年2月28日):鋤をかつぐ乙女 119号(15年6月5日):桑をつむ乙女 122号(6月26日):田植えをする農婦(応召遺家族) 128号(8月7日):田の草取りをする農婦		136号(10月2日):電話交換台で働く女性	99号(1月17日):町まで薪を運んだ後、町でも働く農村の女性
昭和16年		195号(11月19日):工場で働く乙女		
昭和17年	241号(10月7日):甘藷の収穫をする農婦	206号(2月4日):陸軍被服本廠で働く女性	230号(7月23日):マレーの少女に日本語を教える従軍看護婦	
昭和18年	274号(6月2日):田に暗渠を作るための工事をする農婦	293号(10月13日):機械工補導所で機械の操作方法を学ぶ女子実習生 297号(11月10日):飛行機工場で働く女性工具		
昭和19年	324号(6月7日)田植えをする農婦	313号(3月15日):飛行機工場で働く女性工具 314号(3月22日):陸軍造兵廠で働く女子挺身隊 326号(6月21日)飛行機の塗装をする女子挺身隊 333号(8月9日):サイパン陥落で増産を誓う女性工具 338号(9月13日):軍手製造の内職をする母	320号(5月10日):飛行機を整備する女性整備士	
昭和20年		359号(2月14日)工場で笑顔の学徒工具(男女) 369・370(合併号)(5月9日):飛行機の前で神に祈る女性工具		

表2 昭和14年度～19年度労務動員計画(単位1000人)

項目	細目	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度							
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
学校卒業者	新規小学校(国民学校)卒業者 新規中学校卒業者	266	201	467	410	329	739	256	167	423	418	353	771	460	318	777	456	334	790
					32	10	42	68	22	90	56	38	94	78	71	149	130	170	300
就学中の学生生徒	各種学校在学者 学校在学者												35	18	53	1133	920	2053	
無業者	女子無業者 無業者 農村以外ノ未就業者 農村未就業者、農業従事者	0	50	50	0	40	40	45	124	169	29	61	90	55	200	255	30	240	270
		64	23	87	35	12	47				84	14	98	60	23	83	24	14	38
現在の労働者	労務削減可能ナル業務ノ従事者 物資動員関係離職者 動員強化ニヨル転職者 其ノ他ノ有業者 企業整備ニヨル転換者 男子就業禁止ニヨル転換者 男子配置規制ニヨル転換者 勤労報国隊	82	11	93	145	19	164												
		70	31	101	174	44	218	1076	304	1380	523	172	695	71	57	128	102	185	287
移入朝鮮人	移入朝鮮人労働者 内地在住朝鮮人労働者 華人労働者	85	0	85	88	0	88	81	0	81	120	0	120	120	0	120	290	0	290
													50	0	50	30	0	30	
総計		758	381	1139	1006	534	1540	1588	624	2212	1308	660	1968	1537	860	2396	2536	1986	4542

出典 細目のデータは西成田豊「労働力動員と労働改革」(大石嘉一郎編『日本帝国主義史3 第二次大戦期』、東京大学出版会、1994年)に依拠した。ただし細目のまとも方については(表の「項目」の欄)、J・B・コーヘン著、大内兵衛訳「戦時戦後の日本経済・下巻」(岩波書店、昭和26年)を参考にした。

○万人台で推移した。当然のことながら大量の兵力動員は労働力の不足を招き、そこで政府は「戦時経済の要求する膨大な労働の給源を求むべく」計画を立てた。⁽⁵⁾それが昭和一四年度以降一九年まで毎年策定された「労働動員計画」(昭和一七年度以降「国民動員計画」と改称)である。表2では、各年度の動員計画人数とその供給源の内訳を一覧にしているが、昭和一四年度では一一四万人、一五年度では一五四万人の動員が計画されたことが分かる。さて、それではその動員を実行するために、どのような対策が取られたか。端的に言えば動員の方法は「消極的」であった。すなわち、この時期は労働力に比較的余裕があったため、学校卒業者の職業紹介等で「必要労働の散逸を間接的に防ぐという」方針だったのである。⁽⁶⁾

こうした状況を反映して、女性に対する労働動員も消極的なものであった。昭和一四年度で三八万人、一五年度は五三万人の動員を計画したが、その方法は「女子ノ労働ニ関シテハ職場ノ選択ニ付適切ナル指導ヲ行」うこと、「未婚ノ不就業女子ニ付就業勸奨ヲ積極的ニ行フ」⁽⁷⁾という程度にすぎなかったのである。

誌面の特徴

既述のように、この時期積極的な労働動員は行われていなかったが、農村部では兵力動員と工業への労働力流出により、労働力不足が目立ち始めていた。表3は農業従事者の年齢別構成をまとめたものであるが、昭和一五年度の段階で相当数の若年男性が流出していたことが分かる。そして、そのしわ寄せは女性に及び、農村では残された女性たちが、苦しい中で田畑を守らなくてはならなかったのである。こうした中、表1で示したように、農村の女性に焦点を当てた記事が多数掲載されることになる。それでは、どのような記事が掲載されたのか。

基本的なパターンは、男性不在の中でもたくましく働き、「銃後を守る」模範的な女性を顕彰する記事である。まず農村の女性の記事としては、図1の八四号(昭和一四年九月二七日、以下年号略)「勇士よ銃後は大丈夫

表 3 農業労働力年齢別性別構成

年齢	昭和 5 年		昭和15年		昭和19年	
	男	女	男	女	男	女
0-14	185,017	185,439	124,021	142,766	115,030	132,500
15-19	983,112	800,085	779,113	834,163	576,304	825,708
20-24	767,115	761,490	388,824	783,687	251,461	963,856
25-29	756,801	727,683	527,345	761,209	312,992	797,236
30-34	716,170	693,328	581,494	735,160	404,972	821,216
35-39	674,420	633,859	631,845	738,917	532,223	783,416
40-44	672,431	615,039	636,161	702,818	639,614	780,516
45-49	677,873	593,540	608,847	635,803	632,900	724,248
50-54	698,213	534,286	606,619	596,200	596,905	623,456
55-59	573,374	380,660	580,373	519,841	583,403	564,062
60歳以上	1,030,332	470,758	1,153,736	772,634	1,023,572	890,879
合計	7,734,858	6,396,167	6,618,378	7,223,198	5,669,376	7,907,093

出所 J・B・コーヘン著、大内兵衛訳『戦時戦後の日本経済・下巻』（岩波書店、昭和26年）、34頁。

農村の妻女より」がその典型である。この記事の主人公は、写真にあるようにリアカーで荷物と幼児を運ぶ小柄な女性である。この女性は夫が出征中であり、記事はこの女性が夫に出した手紙を紹介するという形が取られている。その「手紙」は、妻がリアカーを引いて梨を無事に出荷したことで、応召農家ということで周囲の住民が収穫を手伝ってくれたこと、腕白ざかりの息子が日々成長していることなどを伝え、「こちらはしつかりやつてをりますから、あなたさまもよくよく御奮闘のほどお願ひ申し上げます」と結ばれる。苦境の中でもめげずに懸命に働く女性を模範例として持ち出すことにより、女性の奮起を促した記事といえよう。

漁村の女性に関しては、図2の「銃後に築く漁村篇」（一九号、一三年六月二三日）という千葉県のある漁村を取り上げた記事がある。写真には、てんぐさ漁をする逞しい女性が配されているが、本文の説明によると、この村では男性が遠洋漁業で不在にする期間が長いので、昔から女性も漁をし、耕作も女性だけで行ってきたという。また夫の出征にともなう軍事扶助の支給を辞退して海で働く、健気

図 1



図 2-1



図 2-2



な女性の美談もここで紹介されている。このような村であるがゆえ、この村の区長は次のような談話を寄せている。「よそでは、銃後を護れ、といふので急に女達も働きだしたやうですが（中略）この部落では―引用者注）昔から、幸か不幸か女も男と一緒に働く習慣が、非常時の今日大変役立つて居ります。男といふ男を全部御国に捧げても、儂の部落の限りでは、女だけで立派にやつていけませう」。政府の農村への要請をダイレクトに表現した「談話」といえよう。

以上のように、誌面にはたくましく働く農村の女性が頻繁に取り上げられたが、都市部の女性はどうであったか。先述したように、この時期女性の労務動員にそれほど注がれていなかった。⁸⁾ それゆえ、都市部の女性労働に関連する誌面は、総じて切迫感の感じられないものとなっている。⁹⁾

図 3



図 4



図 5



まず図 3 の「戦ふ織手」(二三号、昭和一三年五月一日)は、内閣情報部印刷局、百貨店の慰問袋売り場、海軍省の電話交換台、ニュース映画のフィルム室など、日中戦争に関わりのある職場で働く職業女性の姿を取り上げた特集である。この記事は、おそらく「就業勧奨」の一環として、笑顔できびきびと働く女性を取り上げることで、職業女性にポジティブなイメージを付与する狙いがあったと推測される。しかしその一方で、この記事では、女性の労働を四頁にもわたって特集しながら、特に女性に労働を呼びかける文言は見当たらない。国家の要請が不鮮明な点に、この時期の女性労働に対する緊急性のなさが窺える。

図 4 の八六号(一四年一〇月一日)「お嬢さんも街に出た」は、「お嬢さん」の奉仕活動を模範例として掲載したものである。記事は、「世間知らずの箱入り娘と、とかく非難されがちであつたお嬢さん」が「戦時下銃後

一億一心の意気をみせ街頭に進出」したというものであるが、ここで注目したいのは写真からも分かるように、その奉仕活動の内容が子供の簡単な遊び相手だったことである。未婚の有閑女性は、やがて労務動員の主たる対象となっていくが、この時期はこの程度の活動でも、模範たりえたのである。

また、図5「職業戦線事変色」(六八号、一四年六月七日)は、この時期としては珍しく工業に従事する女性が登場する記事である。右頁の写真は、工場で働くために職業補導所で工作機械の扱い方を学んでいる女性、左頁は大陸進出を控えてタイプライターの技術を学んでいる男性であり、これらはいずれも支那事変が生んだ「異現象」であるというのが、この記事の主題である。この記事の注目される点は、そもそも、ここに登場する女性は「職場ノ選択ニ付適切ナル指導」を受け、時局に適した職場に進もうとしている模範的な女性である。それにもかかわらず、特に賞賛されるわけではなく、あくまで事変によって発生した「異現象」として淡泊に紹介されているにすぎない。こうした誌面の作り方も、他の時期には見られない特徴である。

以上のように、農村の女性を対象とした積極的な宣伝が行われたのに対し、都市の女性に対する宣伝に重点が置かれていないのが、この時期の誌面の特徴といえよう。

三 「国民皆労」と「人口増産」の中で…昭和一六年—一八年前半

労務動員の概況

昭和一六年六月の関東軍特殊演習、そして同年一二月の太平洋戦争開戦により、動員兵力は二〇〇万人台に達した。そのため労務動員は強化され、昭和一六年度の供給目標数は二二一万人と急増した。また動員の方針もそれまでの「必要労務の散逸を間接的に防ぐという」方針から、「労働能力のあるものはすべて動員の対象とする」⁽¹⁰⁾

という積極的な方針に変わり、「国民皆労」というスローガンが広く宣伝されるようになる。⁽¹¹⁾

こうした中で女性の動員も緩慢ながら強化された。動員計画数は昭和一六、一七年とも六〇万人台と一五年とそれほど大きな差はないが、動員計画の理念に変化が見られた。すなわち、昭和一六年度の労務動員計画には「女性二付テハ男子労務者ノ代替トシテ未婚女子ヲ主タル対象トシテ之ガ動員ヲ強化ス」と、男性の代替労働力として未婚女性を動員するという線が初めて明示されたのである。⁽¹²⁾ ちなみに、なぜ未婚かといえば、昭和一六年一月、政府は「人口政策確立要綱」を策定し、人口増産を政府の目標として掲げていた。人口を増やすという目標を掲げる以上、既婚女性には子供を生み育てる母としての役割をまず担ってもらわねばならなかったのである。こうした制約の中で、どのような記事が掲載されたのか。

誌面の特徴

上述した政策を背景に、この時期の誌面には二つの傾向が生じる。第一は、未婚女性の労働参加を要請する記事が頻出するようになることである。以下三つのパターンに分けて紹介したい。

第一に、花嫁修業など、「無業」の未婚女性に労働を促す記事が多く掲載された。これは昭和一六年度の国民動員計画において女性「無業者」からの供給目標が、前年の二倍になったことが背景にあると思われる⁽¹³⁾（表2参照）。具体的に記事を紹介すると、図6の一八九号（一六年一〇月八日）「一人の無業者もなし お花のお稽古も余暇を国家へ」という記事がその典型的なものである。この記事は、普段は華道を習っている「お嬢さん」の奉仕活動を模範として取り上げたものであるが、ここでは華道の合間に特殊煙草の製造を行う様子が報じられている。華道の合間の労働でも模範足りうるのは、この時期の余裕が示されているが、それでも「一人の無業者もなし」というタイトルに現われているように、女性の労働参加は国家の要請というメッセージがダイレクトに述べ

図 6



図 7



図 8



られるようになったのが、以前と異なる特徴である。

第二に、男性の職場とも思える職場に、果敢に挑戦する未婚女性が進出する様子を伝える記事が散見される。図7の二〇五号（一七年一月二八日）の「鉄をハンドルに持ち代へて」が代表的なものであり、ここでは徳島県の女性バス運転手が紹介されている。記事によれば、この女性は男性運転手が応召した結果、バスが車庫に残されているのを残念に思っていたが、たまたま自動車免許を持っていたことから、バスの運転手に志願したところ採用され、これまで無事故で運転を続けているということである。また「電波戦の基地に女性整備員」（二二三号、一七年六月三日）という記事は、女学校を出たばかりの女性がある会社の女子無線技術者講習所に入所し訓練を受けている様子が紹介され、写真には鉄塔に登る女性の勇ましい姿が掲載されている。こうした職場への女

性進出は常態とは思えないが、話題性のある女性進出を取り上げることにより、男性に代わる労働力として、女性が積極的に労働に参加する気運を盛り上げようとしたものと思われる。

第三に、労働に参加する女性の模範は同盟国ドイツにも求められた。図 8 の二五九号（一八年二月一七日）「戦ふドイツ国民」という記事は、ドイツでは「男でも女でも働ける人は殆んど総て兵隊になつてゐるか、労働に従事してゐる」、「どんなに家の「お嬢さんも」朝六時に起きて、事務員、タイピスト、工場などに働きに出かけるなどと説明し、写真には裕福な未婚女性が働く姿を配している。その上で、これに対し日本は、「何となく余裕がある、呑気である」として、女性の労働参加がまだ活発でないことに警鐘を鳴らしている。こうした働くドイツ女性を模範として取り上げられるようになったのも、昭和一六年以降の特徴である。¹⁴⁾

このように、この時期の誌面は、模範的な日本女性、見習うべきドイツの女性を登場させて、女性労働の必要性をダイレクトに訴えるようになっていた。ただし、それは模範例を通じて女性の自覚を促そうとした、いわば説教めいたものであった。これが昭和一八年後半から大きく変わることとなる。

次にもう一つの特徴について論じたい。右に未婚の女性を対象とした記事を紹介したが、既婚女性であっても、労働参加ができるならば、それに越したことはない。ただし既婚女性が労働参加する際、ネックになるのは子育ての問題であった。それゆえ、この時期の誌面には、託児所の設置を要請する記事が目立つようになる。¹⁵⁾ 例えば、図 9 の二四七号（一七年一月一八日）「働く母を護りませう」という記事では、女工員日本一といわれる東京第一陸軍造兵廠の託児施設が特集されている。写真は砂場やブランコで遊ぶ幼児や子供のためのお菓子、さらには働く母のための健康診断が行われる様子を伝え、こうした設備を「各方面にどんどん設けられたいものです」と推奨している。¹⁶⁾

また、託児所は都市ばかりでなく農村にも設置が推奨された。労働力不足がさらに深刻になった農村では、女¹⁷⁾

図 9



図 10



性の畑仕事の足手まといになる子供の面倒は、もはや家庭ではなく、託児所という形で組織的に取り組む必要が生じ、そのための広報活動の必要が生じたと思われる¹⁸⁾。具体的に記事を紹介すると、図10の一六八号（二六年五月一日四日）「墨染の衣からげて」という記事は、富山の宗教団体連合会が、農村で働く女性のために託児所を開設したというものである。写真には尼寺の尼さんたちが、子どもの食事の面倒や遊び相手になる姿が掲載され、こうした取り組みは農村の能率増進と乳幼児死亡率の低下のための優れたモデルとして紹介されている。また、子供の面倒を見ることは女学生にも求められた。例えば「農繁期に女学生の託児所」（一七七号、昭和一六年七月一日）という記事は、名古屋の高等女学校の女学生が農繁期に寺院を利用して、子供の面倒を見る奉仕活動の様子を伝えているが、こうした活動は農民の手助けだけでなく、「未来の良妻賢母の実習と奉仕をかねた課外授業」

であるとして、教育としても意義があると論じられている。

以上、本節では未婚女性の動員、託児施設の普及を取り上げた誌面を紹介したが、これらは、「国民皆労」と「人口増産」という二つの目標が同時に追求されたこの時期を象徴しているといえよう。

四 女性動員のための大量宣伝…昭和一八年後半—一九年三月

労務動員の概況

昭和一七年後半から日本は守勢にまわり、一八年はアツツ島玉砕に象徴されるように、日本の劣勢が明らかとなる。こうした劣勢の中で兵力動員はさらに強化され、それに連動して労務動員もさらに一段階強化された。国民動員計画によれば、昭和一八年度の動員目標は二三九万人、一九年度は四五四万人へと急増したのである。

こうした中、女性の動員も強化された。その経緯を略述すると、昭和一八年六月労務調整令が改正され、一定職種（軽作業）の男子就業が制限あるいは禁止された。その結果代替労働力として女性労働の緊急性が増した。こうした中、昭和一八年九月「女子勤労動員ノ促進ニ関スル件」が次官会議で決定され、女子挺身隊が結成されることとなった。これにより「航空関係工場、男子の就業制限禁止によつて補充を要する業務への動員が図られ」¹⁹たのである。なお、この女子挺身隊の結成は、初めて女性にターゲットを絞った労務動員政策であったが、ここで重要なのは、当初女子挺身隊は強制ではなく、女性の自主性に依存していたことである。²⁰それゆえ、女性の労働参加を促すべく強力な宣伝活動を行う必要が生じたのである。

誌面の特徴

この時期女性の労働参加を促す記事が大量に掲載されたが、圧倒的に多いのは表1からも窺えるように、「航空関係工場」を題材としたものであった。以下ではまず航空関係工場への動員を企図した記事、次いで男子の就業が制限禁止された職種への就労を促す記事を紹介したい。

航空関係工場への就労を促す記事は、およそ三つのパターンに分けられる。

図 13



図 11



図 12-1

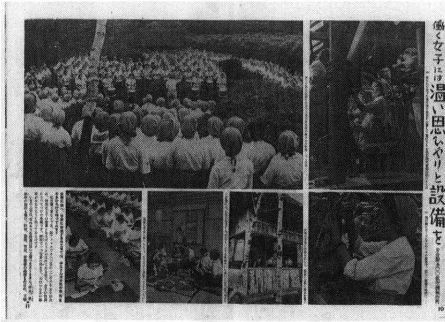


図 12-2



第一に、工場の職場としての魅力を訴えかける宣伝が頻繁に見られた。具体的には、工場「安心して働ける場所であり、花嫁修業も行える場所」という宣伝が繰り返されたのである。例えば、図 11 の二七四号（二八年六月

二日）「お母さんたちよ安心して娘さんを職場へお送り下さい」という記事が代表的なものである。ここで特集された藤倉航空工業では、女性工員が生花を学ぶ時間があり、清潔な洗濯場で洗濯できることを写真入りで伝え、工場が「安心して娘さん」を送り出せる場所であることを強調している。同様に、図 12 の「働く女には温かい田舎やりと設備を」（二九六号、一八年一月三日）の記事では、女性工員が白樺で作られた茶室で茶道と古典を学ぶ姿、清潔な化

粧室で身づくろいする姿などを写真で伝えて⁽²¹⁾いる。また、工場は女性の健康にも留意しているので、安心であることも宣伝された。すなわち図13の二九六号(一八年一月三日)「働く女性をまづ健康に」は、日清紡績の活動を伝えているが、この工場では女性工員の日光不足を解消するため太陽灯を用意していること、虚弱女性のために山羊を飼い、山羊乳を供給している姿などを写真入りで紹介している。

ちなみに、こうした記事が頻出する背景には、未婚の娘の就労に抵抗を覚える親の存在があった。比較的裕福な親は、結婚前の娘が仕事を持つこと、とりわけ工場で労働することを嫌っていたのである。⁽²²⁾それが端的に示るのが二九二号の「時の立札」(一八年一月六日)である。「時の立札」とは誌面の表紙あるいは扉のページに、その号の中心的なトピックに連動した標語を大書して掲載したコーナーであるが、二九二号の「時の立札」は、次のような標語がある。

飛行機の増産に隘路なし われに有りあまる力あり 未だ動員せられざるのみ 女中を使ひ有閑の時を偷む主婦なきや
娘の就労を喜ばざる両親はなきや 愛児を捧げて悔ゆるなき若鷺の父母達に愧ぢよ

『写真週報』は、こうした「娘の就労を喜ばざる両親」の抵抗感を軽減させるためにも、工場の魅力を宣伝する必要があるのである。

第二に、女性労働が戦争遂行上不可欠であることを強調して、女性の就労を促す記事も数多く見られた。例えば、図14の三一〇号(一九年二月三日)「飛行機工場は昼夜兼行の増産だ」は、七頁にもわたって女性が飛行機工場で働く姿を特集した記事である。ここでは飛行機関連の様々な部品を組み立てる写真が掲載されているが、被写体の従業員はほとんどが女性であり、写真の解説にも「こゝでは女子工員は単なる男子工員の補助ではない

(中略)重要部分の組立まで立派に女手ばかりで行はれてゐる」と、工場があたかも女性だけで動いているかのような誌面を構成する。また女性の作業の正確性も評価され、例えば真空管をつくる女性の写真のキャプションでは、「挺身隊と女子工員の血の出るやうな増産魂で造られた真空管には、検査の必要もないほどだ」と激賞し、女性がいかに国家に貢献しているか、誇張も含めて宣伝したのである。²³⁾

第三に、敵国アメリカの女性動員を引き合いに出して、女性の就労を訴えかける記事も散見される。二九二号(二八年一〇月六日)の「敵アメリカの女でさへこんなに動員されてゐる」と題された記事(図15)は、写真に航空機工場で働く女子技術者を配した上で、「ジャズやスポーツに溺れ、世界一だらけ切つたヤンキーと誰しも考へたアメリカも開戦と同時に態度を改めた。(中略)若い女はもとより主婦までが軍需工場へ。あのヤンキーでさへこんなに必死なのだ。むしろわれわれの方が、ある点では立ち遅れてゐなかつたであらうか」、「バルチモア、デトロイト、バッファローの各地では幼児をもつ主婦まで既に募集してゐる」などと説明した。このように、女性が動員されている国アメリカというイメージを強調することにより、日本女性の就労を促していたのである。²⁴⁾

次に男性の就業が制限禁止された職種に関連する記事をみておきたい。そもそも、女性の労務動員は先述した労務調整令の改正により、その緊急性を高めたのであるが、こうした職種への労働参加を促す宣伝が熱心に行われたとは言い難い。右の職種に関連する記事の量は少なく、誌面の中身も比較的淡泊な内容となっているからである。例えば、図16「国鉄の現場にも女性の敢闘始まる」(二九四号、一八年一〇月二〇日)という記事は、男性の就業が制限禁止された職場で働く女性に焦点を当てた数少ない記事の一つである。ここでは女性が男性に代わり駅員として立派に活躍する様子を報じ、彼女たちを「女性よ職場へ」の要請に応じて起ち上つた女性たちだ」と称賛していたが、工場への動員のための誌面に比較すると、具体的に職場の魅力を宣伝したり、誇大な表現で労働参加を促すような記事は見られなかつた。男子の就業が制限禁止された職種は、軽作業であるため、女性の

図 14



図 15



図 16



就業への抵抗感が比較的少なく、⁽²⁵⁾それほど力を入れて宣伝する必要がなかったと思われる。

五 精神主義への傾斜・昭和一九年四月—終刊

労務動員の概況

昭和一九年日本の敗色は濃厚となる中、動員兵力は著しく増加し、昭和一九年には四〇〇万人台に達した。一方、国民動員計画は昭和一九年度に四五万人の新規動員を目標とし、労務動員の水準は最高に達した。しかし、昭和二〇年度になると、動員計画の策定自体が放棄されるに至った。国内に新規の供給源はもはや見出すことが

できなかったためである。

女性に関していえば、昭和一八年に結成された女性挺身隊は、期待したような人員は確保できなかった。そこで、昭和一九年三月政府は「女子挺身隊制度強化方策要項」を閣議決定し、挺身隊への加入を強制することが可能となった。さらに、昭和一九年二月から四月にかけて、学徒勤労動員という強制に近い動員が本格的に始動した。⁽²⁶⁾昭和一九年度は二〇〇万人近い女性の動員を見積もったが、その内在学中の学徒が占める割合は九二万人と、約半数に及んでいる(表2参照)。

誌面の特徴

先述したように、昭和一九年三月政府は女性を強制的に挺身隊に加入させることが可能となった。これを受け三二四号(一九年三月二二日)の「工場はあなた方挺身隊を待つてゐます」という記事が掲載された。ここでは「可愛い娘を工場なんぞに」といふ間違つた考へ方をする母親がこれまでなかつたらうか「職場そのものに対する昔ながらの無理解が、これまで女性挺身隊の結成を不成績にした」と親に批判の矛先を向け、その上で「(強制加入後は―筆者注)勇躍生産陣に参加しようといふ娘達の出鼻を、母親たちのこの無自覚と無理解が再び挫いてしまつてはならない」と強く戒めた。写真には、ここでも生け花をしたり、仕事が終わつた後に読書や書き物をする女性工員の姿を掲載し、工場労働の悪しきイメージの払拭に努めた。また同号の「照準器」という漫画のコーナー(図17)では、若い女性が親に閉じ込められていた檻から飛び出して、まさに「勇躍生産陣に参加」しようとする姿を描いている。こうした記事からも、親の抵抗感を緩和するための宣伝が必要だった、当時の時代状況が窺える。そして、この号以降、女性の労働参加を促す記事はほとんど見られなくなる。それは女子挺身隊と学徒勤労動員という強制的な労務動員が可能になったことにより、あえて宣伝する必要が少なくなつた

ためと考えられる。

さて、昭和一九年七月サイパンが陥落すると日本の敗色が濃厚となる。それとともに、誌面には新たな傾向が生じる。

第一は、女性労働が精神主義的なタッチで描かれるようになったことである。その典型が図18の三三〇・三三三一合併号（一九年七月二六日）「頑張らう一億決死の覚悟で」という記事である。この記事の大きな写真は、鉢巻をした若い女性工員が剃刀を持って、指に傷をつけようとしているところである。なぜ傷をつけるかというと、全力で働くことを誓う血書をしたためるためであり、記事には、「私たちの血を捧げます。敵を撃つ生涯に全生命を打込みます」という彼女たちの「言葉」も紹介されている。また、工場で労働する女性が作業帽ではなく、鉢巻姿（鉢巻には日の丸あるいは「神風」の文字）で登場するのがほとんどになるのも、サイパン陥落以降の特徴である。

第二に、敵愾心が強く押し出されるようになることである。それを象徴するのが表紙の変化である。例えば、図19の三三三三号（一九年八月九日）の表紙を飾る女性の表情は険しいものであるが、それは表紙に示されるサイパン陥落を機に、その仇を討つべく増産の決意を新たにしているからである。また図20の三六九、三七〇合併号（二〇年五月九日）の表紙の女性は祈りを捧げている。何の祈りかといえば、自分たちが作った飛行機が敵機を撃ち落としてくれることを祈っているのである。こうした表紙は、それ以前の女性の工場労働の表紙と比較すると（図21、二九三号、一八年一〇月二三日）、そのトーンが大きく違っていることが明らかである。

第三に、勝利のために無私の精神で働く、いわば純真な女性労働者の姿が強調される。例えば、サイパン陥落直後の記事、「翼の増産に乙女起る」（三三二九号、一九年七月一二日）という記事では、女性工員が「もつと飛行機を造りたい。私たちは職場に仆れても構ひません」などと述べ、その熱意に所長が女性の十二時間の勤務を許

図 20



図 17



図 21



図 18



図 22



図 19



したという美談が伝えられる。また、**図 22**の三三三三号（一九二九年八月九日）「強く明るく働く乙女たちの湖上教室」という記事は、勤労動員に向かう滋賀県の女学生を取り上げたものであるが、写真にあるように、彼女たちは動員先に向かう船の移動の間に勉強をした上で、工場に着けばそこでも懸命に働いている。鉢巻をして働く女学生のキャプションには、「暑ければ暑いほど、職場が戦場だといふことが身に沁みてわかります。どんなに辛くとも私たちは頑張ります。戦ひ勝つ日まで」と、純真な女学生の姿がここでも強調されている。

以上三つの角度から誌面を紹介したが、その背景は共通していると考えられる。すなわち、それはサイパン陥落以降、日本の敗色が濃厚になったことにより、労働者の間に沈滞ムード、怠業ムードが広がり始めていたことである。⁽²⁷⁾ こうした労働者の気を引き締め、あるいは奮起を促すために、女性労働者の戦争にかける必死の思い、けなげな姿、純真さなどを強調して宣伝する必要があったと思われる。⁽²⁸⁾

六 おわりに

本稿は国策グラフ誌である『写真週報』に描かれた女性労働関連の記事を、労働動員の展開と重ね合わせながら分析してきた。各時期の特徴をまとめると次のようになる。

昭和一三年から一五年にかけて主として登場するのは、農村で明るくたくましく働く女性たちである。男性の出征にともなう困難にもめげず、明るく働く女性を顕彰することにより、農村の女性を鼓舞しようとしたと考えられる。これに対し、都市部の女性労働に関する記事においては、女性労働に対する切迫感は見受けられなかった。

昭和一六年から一八年前半にかけて特徴的なのは、第一に、未婚女性の労働参加を要請する記事が頻出するよ

うになったことであり、第二は、託児所の設置を奨励する記事が目立つようになったことである。こうした特徴は、この時期「国民皆労」と「人口増産」という国家目標が設定されたことを反映したものと考えられる。

昭和一八年後半から一九年三月までは、女性の労働参加を促す記事が大量に掲載された。その背景には、女性労働への緊急性が急速に高まったこと、そして女性の労働動員がまだまだ強制的でなかったという事情が存在した。女性労働の題材としては、航空関係工場への動員を企図したものが多数を占めていた。ここでは工場の魅力的な様子、女性が戦争遂行のために不可欠な存在であること、そして敵国アメリカの進んだ女性動員の姿が宣伝されたのである。

強制的な動員が可能となった昭和一九年四月以降は、女性の労働参加を促す記事はほとんどみられなくなった。そしてサイパン陥落以降、誌面は精神主義的な色彩を強めることになる。それは女性の動員のためというよりも、勤労意欲を低下させつつあった一般工員の勤労意欲を刺激するための宣伝活動であったと考えられる。

- (1) 女性の労働動員の実態に関する研究は多数存在するが、香野えみ子「太平洋戦争下の婦人労働動員について(一)」「(二)」（『宮城歴史科学研究』、一六、一七号、一九八一、二年）、田邊照子「第二次大戦と婦人労働」（『明治大社会科学研究所紀要』、二七巻二号、一九八九年）、齊藤勉「新聞にみる東京都女子挺身隊の記録」（『のんぶる舎』、平成九年）、佐藤千登勢『軍需産業と女性労働』（溪流社、平成一五年）が詳細な研究として挙げられる。また、早川紀代編『軍国の女たち』（吉川弘文館、二〇〇五年）所載の板垣邦子「農村」の章は、全国紙と長野県の地方紙を収録した『日録・長野県の太平洋戦争（全九巻）』（郷土出版社、一九九五、六年）を基本史料として、女性の戦時動員の実態、女性をとりまく社会情勢をバランスよくまとめている。

- (2) 女性動員のための宣伝に関する研究としては、若桑みどり『戦争がつくる女性像―第二次世界大戦下の日本女性動員の視覚的プロパガンダ』（ちくま学芸文庫、二〇〇〇年）が婦人雑誌を題材として分析を行い、近代女性文化史

研究会編『戦争と女性雑誌——一九三二年—一九四五年』（ドメス出版、二〇〇一年）も女性雑誌を素材とした共同研究の成果であるが、いずれも政府が発行した雑誌ではなく民間雑誌の分析である。

(3) 『写真週報』は、内閣情報部（のちに情報局）が国民に分かりやすく国策を宣伝するために発行した国策グラフ雑誌である。創刊は昭和十三年二月一六日、敗戦直前の昭和二十年七月一日まで計三七五号が刊行された。

(4) 『写真週報』に関しては、筆者を含め七名の研究者が共同研究を行い、『戦時日本の国民意識—国策グラフ誌「写真週報」とその時代』（慶應義塾大学出版会、二〇〇八年）を刊行した。筆者は第五章で「写真週報」にみる労務動員を論じているが、本稿では女性の労働に焦点を絞り、その関連記事を改めて検証した。また、『写真週報』における女性の描かれ方を検証した先行研究としては、ジェンダーを問題関心とした加納実紀代「戦争プロパガンダとジェンダー表象—『写真週報』を中心に」（『人民の歴史学』第一六一号、平成一六年一〇月）が先駆的な研究であるが、加納氏の研究は『写真週報』の表紙だけを分析し、誌面の内容については全く分析しておらず、しかも行政の展開を踏まえてないので、その分析は十分なものとはいえない。

(5) 労働省編『労働行政史・第一巻』（労働法令協会、昭和三六年）、九二〇頁。以下、労働動員の展開については特に断らない限り同書に依拠している。また、動員兵力に関するデータは、大江志乃夫『徴兵制』（岩波新書、昭和五六年）に依拠した。

(6) 前掲、『労働行政史』、九二四頁。

(7) 「昭和一四年度労務動員実施計画綱領（案）」（石川準吉『国家総動員史・資料編第二』、通商産業研究社、一九七五年、三二四頁）、山内隆三「国民動員計画に於ける女子動員問題」（『職業指導』、昭和一八年七月）。

(8) 昭和一三年から一四年頃の農村の労働力の状況について、農林省が発行する『農林行政史』は当時「まだ労働力不足がさして進行してなかった時期であった」とし、それゆえ「農村漁村の労働力対策は（中略）勤労奉仕、共同作業等の方法で糊塗することができたのであった」としている（農林大臣官房総務課編『農林行政史・第二巻』、農林協会、昭和三二年、一三二七頁）。この時期の誌面において、農村女性の奮起さえあれば、現在の困難は克服できるという、いささか楽観的なメッセージが目立ったのも、こうした状況を反映していると思われる。

(9) ある企画院官僚が後に述べるところによれば、昭和一四—一五年度の女子動員は積極的とはいえないものであつ

だが、その理由は「労務者に対する要求も今日の如く膨大なものでなく、給源においても窮屈ながらもまだ需給の均衡を得るに大して困難を感じなかつた為」という（前掲、山内「国民動員計画に於ける女子動員問題」）。

(10) 前掲、『労働行政史』、九二五頁。

(11) 佐藤千登勢は「国民皆労」のイデオロギーは、まず昭和十五年一月の閣議決定「勤労新体制確立要綱」で提示されたと指摘する（前掲、佐藤『軍需産業と女性労働』、五五頁）。また昭和十六年一月発行された厚生研究所「国民皆労」（新紀元社、昭和十六年）は、その「はしがき」において、「国民皆労の新時代がはじまった。新聞に、雑誌に、ラヂオに、われわれは国民皆労の言葉を目にし耳にしにしない日はない」（二頁）と記すが、ここから「国民皆労」が広く宣伝される様子が窺える。

(12) 前掲、山内「国民動員計画に於ける女子動員問題」。

(13) ちなみに、昭和十六年度の国民動員計画の中で給源として最も多く計算されているのは、無業者ではなく「動員強化ニヨル転職者」である。しかし、女性の転職そのものが特集された記事は少なく、「転業へ身を捨て国とゆく心」（一五二号、一六年一月一五日）という記事で、男性の転業とともに取り上げられている程度であった。女性の場合、宣伝の主力は有業者ではなく、労働参加自体に抵抗を覚える無業者に向けられたようである。

(14) 同種の記事として、「海外通信 老若女工も熟練工」（一七七号、一六年七月一六日）、「海外通信 ドイツ全ては勝利のために」（二四七号、一七年一月一八日）があるが、いずれもドイツを女性の労働参加が進んでいる国として伝え、こうした銃後の努力がドイツの躍進あるいは米英ソとの全面戦争を支えていると紹介している。

(15) ちなみに、鷲谷善教「戦時下における母子対策と保育政策」（『社会事業の諸問題』、二六号、一九八〇年）によれば、わが国の保育所は日中戦争、太平洋戦争を契機として次のように増加した。常設保育所は、昭和二年八八五か所、一三年一、四九五か所、一六年一、七一八か所、一九年二、一八四か所、農村に多い季節保育所は、昭和二二年度一、四四七か所、一三年度二八、二〇四か所、一四年二〇、七八二か所、一五年度二二、七五八か所、一六年度二八、三五七か所、一七年度三一、〇六四か所、一八年度三七、六九二か所、一九年度五〇、三三〇か所。

(16) 中田照子「戦時下の女性労働と保育」（『名古屋市立女子短期大学研究紀要』、三五集、一九八五年）によれば、昭和十七年「重要事業場労務管理令」が制定され、これにより女性労働者を二〇〇名以上使用する事業者で、その

必要が認められた時には、事業所内託児所の設置を命ずることができるようになった。二四七号の誌面はこうした政策のPRの一環と考えられる。

(17) そもそも、昭和一四年から一五年にかけての労務動員計画は、労働力の供給源として農村の国民を想定したが、昭和一六年の国民動員計画では、「農業部門からの労務供出が中止された」(前掲、『農業行政史』、一三三五頁)。この時期、それほど農業の労働力不足は深刻になっていったといえよう。

(18) 前掲、『農林行政史』によれば、昭和一六年になって初めて、共同炊事、託児所について農林省から助成金が交付されることになったという(一三三七頁)。誌面はこうした行政の展開と対応していると考えられる。

(19) 『労働行政史』、一〇八八頁。補足すると、「女子勤労動員ノ促進ニ関スル件」は、「女子ヲ動員スベキ職種」として、「①航空機関係工場、②政府作業庁、③官庁及之ニ準ズベキモノ(特ニ男子徴用ニ依リ補充ヲ要スルモノ)、④男子就業ノ制限又ハ禁止ニ依リ女子ノ補充ヲ要スルモノ」という順序で職種を挙げている(前掲、『労働行政史』、一一二四頁)。この順序が誌面構成にも影響を与えていると思われる。

(20) この当時の女子挺身隊は、市町村長、町内会、学校長などが女性に呼びかけ、隊を結成するというものであった(前掲、『労働行政史』、一一二二頁)。

(21) 「女子勤労動員ノ促進ニ関スル件」では、女子の動員にあたって「女子勤労管理ニ一段ノ創意ト工夫ヲ擬シ之ガ刷新強化ヲ図ル」という方針を定め、具体論として「女子従業員ノ為更衣室、洗面所、便所等ハ男子従業員ト区分シテ之ヲ設ケシムルコト」、「女子従業員ニハ家庭ノ主婦トシテノ心得其ノ他女子トシテノ躰ニ必要ナル施設ヲ為シ修養ヲ怠ラシメザルコト」などを規定しているが(前掲、『労働行政史』、一一二四—一一二六頁)、図11や図12の誌面には、それがダイレクトに反映されているのが確認できる。

(22) 前掲、板垣「農村」。この点について企画院も次のように説明している。すなわち、生活に余裕のない女性は就職戦線に乗り出しているが、余裕のある層では親が女学校を出た娘に対し、家庭で躰をしたり、茶や花を習わせることが良縁を求める途だと考えており、そのために労務充足がうまくいかないとし、余裕のある親への訴えかけを課題としている(「国民動員計画問答(企画院)」、「週報」、三四六号、昭和一八年六月二日)。

(23) 例えば、実際には、写真のように女性だけで工場が動いているわけではなかった。軍需省の調査によれば、昭和

二〇年二月の段階でも航空機産業における女性従業員の占める割合は約三〇%にすぎなかった（前掲、コーヘン）「戦時戦後の日本経済・下巻」、四七頁）。また、女子挺身隊や学徒などの未経験工に技術を習得させるには、人手と手間を要し、「人数に対し作業能率は逆比例」を示したのが現実であったが（加藤佑治『日本帝国主義下の労働政策』（御茶の水書房、昭和四五年、一九六頁）、こうした現実が報じられることはもちろんなかった。

(24) 『写真週報』は、アメリカの女性動員が全世代に渡って実行されているかのように伝えていたが、実際のところアメリカでも、「母」が家庭の外で賃金労働に従事することへの抵抗感が根強かった。その結果、未婚女性と子育ての終わった中高年女性が就業する「M字型」の就労パターンが生れてきた（前掲、佐藤『軍需産業と女性労働』、八〇—八一頁）。その意味では、『写真週報』の説明はいささか恣意的である。

(25) 板垣によれば、当時の新聞は女子挺身隊の話題を競って報じていたが、その中では事務系職場を望む女性を非難する記事が見られたという（前掲、板垣『農村』、一五三頁）。

(26) 勤労働員は昭和一六年から段階的に強化されたが、一九年二月の「決戦非常措置要綱」により通年動員が可能となり、同年四月より軍需工場への動員が開始された（逸見勝亮「ファシズム教育の崩壊—勤労働員を中心として」『講座・日本教育史（第四巻）』、第一法規出版、昭和五九年、所収）

(27) 警視庁情報課の報告によれば、サイパン陥落により「一般庶民層ニ於テハ異常ナル衝撃ヲ感ジツ、モ士気頗ル振ハズシテ（中略）大半ハ戦局ノ前途ニ若干ノ不安危惧ヲ禁ザルモノノ如ク（中略）一部少数ニ敗戦的思想」が看取されるようになり、それゆえに「戦意昂揚ヲ企図スルニ非ラザレバ極メテ憂慮セラル、事態ニ到達スルヲ免レザルナリ」いう状態であった。また、「工員ノ勤労観念弛緩又ハ著シク反抗的ナリトノ声明多キ実情ニシテ去ル七月十八日発表セラレシサイパン島全員戦死ニ関シテモ職場ニ於ケル感激ハ従来ニ比シ極メテ低調」であり、「勤労管理ノ是正、生産意欲ノ昂揚ハ現下重要ナル課題ト謂フベキナリ」という報告もなされている（警視庁情報課「最近ニ於ケル諸情勢・第七輯（昭和一九年八月二九日）」、栗屋憲太郎・中園裕編・解説「敗戦前後の社会情勢・第一巻（戦争末期の民心動向）」、現代史料出版、平成一〇年、所収）

(28) 既存研究によれば、未経験工である学徒の動員は生産性向上につながらなかつたが、純真な学徒の働きぶりに他の工員が感化されるといふ、精神的効果があったというが（入山洋子「総動員体制下における『勤労奉仕』」（『洛北

史学」、五号、平成一五年)、こうした効果は、女学生の場合特に当てはまると思われる。ちなみに、戦時中工員として勤務していたこともある山田風太郎は、この頃の女学生の働きぶりとその周囲の状況を次のように書き留めている。「現代の工場で一番成績の悪いのは徵用された連中だそう。彼らは「要領」をモットーとし、幹部が廻つてくると忙しげに机や機械にかじりつき、幹部が去るとニヤニヤと煙草をくゆらし始める手合いが多いそうである。女学生の報国隊は、最初の一ト月ほどは恐るべく働くが、次第に能率曲線は低下してゆくという。肉体的の原因ばかりでなく、右のごとき工場内部の状態に対する精神的絶望のためもある。」(山田風太郎『戦中派虫けら日記』、未知谷、平成六年、昭和一九年七月三〇日の条)。